

第2期中期目標期間における自己点検評価中間報告について

平成22年度から27年度までの第2期中期計画目標期間(第2期)の現況分析では、教育について生物生産学部と生物圏科学研究科、研究について学部・研究科を単位として評価される。評価の基本は、学部と研究科の目的照らしての教育研究活動の成果、中期目標計画の達成状況、第1期と比べての改善が主な観点となる。今回の自己点検評価書は、第2期の平成22年度から25年度まで、一部は26年度も含めた現況について中間まとめを行ったものである。なお、第2期全体の現況調査表は平成27年度中に作成して提出する予定になっている。

平成25年度に確定した本学部・研究科の「ミッションの再定義」の要点は「時代や地域・国際社会の変化に対応できる能力と科学技術者倫理を身につけ、食料・環境・応用生命科学の領域における高度な専門知識・技術を有する技術者育成を充実すると共に、先進的、独創的な研究を推進できる研究者育成の役割を果たす。」というものである。このことは、第1期及び第2期を通じて維持している生物生産学部と生物圏科学研究科の理念と目的に基づいている。

一方、広島大学では「世界トップレベルの特色ある総合研究大学」を目指しており、第2期中期目標期間に大学改革への取り組みが顕著に活性化した。本学は、平成25年度に「研究大学強化促進事業」に採択され、そして平成26年度には「スーパーグローバル大学」に選定された。本学部・研究科を含め、全学が教育研究のグローバル化を推進し、世界のトップ100位以内の大学となることを目指している。

生物生産学部は1学科の体制で、生物圏環境学、水産生物科学、動物生産科学、食品科学、分子細胞機能学の5コースが、それぞれの到達目標型教育プログラムによる教育を継続している。第1期から「中国・四国地区 大学間連携フィールド演習」を主幹校としての役割を果たしており、さらに平成25年度に採択された「地(知)の拠点整備事業」により地域社会と連携して条件不利地の課題解決を目指した教育を行い、汎用的能力と問題解決力を高めるフィールド教育を発展させていることは本学部の目的と合致する特色のある教育実績といえる。また、平成23年度文部科学省「理数学生育成支援事業」に採択された「広島大学型アクティブラーニングによる研究者養成特別コースプログラム」を実施し、そして第1期以前から継続している「海外演習」を日本学生支援機構「海外留学支援制度(短期派遣)」の支援を受けて継続していることに加えて、平成25年度に採択された「大学の世界展開力強化事業:ASEAN International Mobility for Students (AIMS)プログラム」を実施して、学士課程での「研究に力点をおいた教育」と「海外に展開するグローバル教育」を行っていることは第2期に格段に発展した教育実績と評価でき、そして本学部の目的と大学の目指す方向性と合致している。

研究科では、第2期において生物資源科学専攻、生物機能開発学専攻、環境循環系制御学専攻を単位として教育研究を展開した。第1期に採択された大学院GPにより整

備した、「1 単位科目をベースにしたカリキュラム編成」により、多様な学生が自らの知識、能力、関心に応じて専門領域でステップアップする教育システムを維持した。第2期には院生の国際会議発表やインターンシップの海外派遣を自主経費で継続し、国際性を高める強みのある取組と考えている。また、第2期には留学生が第1期より増加しており、さらに平成26年度に文部科学省「国費留学生優先配置事業」に採択されたので、さらに留学生数が増加すると期待される。研究科の国際サマースクールは第1期に立ち上げたものであるが、第2期に入っても参加者が増加しており、平成24-25年度に受けた文部科学省「さくらネットワーク」等の支援にも継続的に採択されるように努めて、この国際事業がさらに発展すると考えている。さらに本研究科は第2期にINUサマースクールの「環境プログラム」も主体となって実施した。これらのことは、院生の英語による研究成果の発信や国際交流を通して研究力を高め国際性を涵養し、大学院課程教育のグローバル化に結びつけており、研究科と本学の目標に合致した優れた取り組みと評価できる。

本研究科では、陸域動物生産学、水圏生物生産学、食料資源経済学、分子生命開発学、食資源科学、環境予測制御論、環境評価論の各領域で生物圏における持続可能な食料生産活動や有用機能の開発等を行うことが主な研究活動である。第1期と比較して第2期には、論文発表の実績には大きい変化はないが、外部資金の中で農林水産省競争的資金が増加し、また国内外の特許出願または取得が増加して知財取得実績が向上した。このことは、研究成果の学術性に加えて、社会への実用性にも視野をおいた研究の展開がなされていることを示唆しており、研究科の特色が強化されていると考えられる。

上述にあげた取り組みは、第2期でとくに評価すべき例であるが、このほかにも本文中に本学部・研究科の優れた活動が示されている。本務教員の数が減少し、教育研究活動が低下する傾向は全国の大学で見られる。事実、我が国の研究水準は、世界における論文数シェア、被引用数シェアでも低下している。このような情勢の中でも、本学部・研究科は優れた教育と研究を維持していると評価できる。しかし、研究大学強化促進事業に採択された「研究大学」、「スーパーグローバル大学」である広島大学の一員として、本学部・研究科はさらに高い目標に取り組むことが望まれる。

なお、本中間報告書の内容は、大学評価・学位授与機構が行う「教育研究の状況についての評価における現況分析」に対応することを基本としたが、「大学機関別認証評価」のデータとしても活用できるように配慮した。

自己点検評価委員会
委員長 吉村幸則